荒川右岸の開発・企業誘致について



富岡信吾（とみおかしんご）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　東松山や花園インターチェンジへのアクセスに優位性のある南部エリアに位置する江南地域の樋春地区産業団地の経緯を伺う。

答　新たな産業団地の創出を埼玉県に対し積極的に要望してきた。昨年度、吉岡工業団地に隣接した樋春地区を候補地として選定するとともに、基礎調査でもある予備調査が県により実施された。この結果を踏まえ産業団地整備推進会議を開催し、本年度事業として産業団地整備の可否を判断するための候補地選定調査の実施が正式決定された。候補地選定調査は、地質調査、道水路および調整池等の公共施設の概略設計、土地利用計画図等の策定、事業収支計算等を行い、それらに基づいた整備計画の策定により採算性を把握するための調査である。

問　本市の税収増による自主財源の確保や雇用の創出において明るいニュースであると考えるが、何社でどれくらいの面積を想定しているか。

答　県企業局によると、近年の産業団地整備については、事前に立地企業の募集を実施するオーダーメイド方式を採用することを原則としており、立地企業数を想定することはできないが、今回整備を予定している面積については道路等の公共施設を含め約18ヘクタールを想定しているとのこと。

問　調査結果に基づく最終的な判断は本市の取組姿勢も大きな判断材料とのことだが、チャンスを逃すことのない、成功に向けた具体的な取り組みを伺う。

答　候補地選定調査は来月以降に開始される予定であり、調査期間中における調査への積極的な協力のほか、産業団地整備に向け、本市の役割として地元関係団体や地権者の方との調整等、真摯に取り組んでいきたい。（企業活動支援課）

委員会での主な質疑

環境産業常任委員会

委員長　小島　正泰
副委員長　川田　勝巳
委員　黒澤三千夫
権田　清志
千葉　義浩
新島　一英
池井　光吉

令和5年度熊谷市一般会計補正予算（衛生費・農林水産業費・商工費）について

問　元気な農業支援事業について、申請件数が何件あったのか、また、見積り件数との比較を伺いたい。

答　申請件数は76件であり、見積り件数30件に対して、2倍以上の申請を頂いた。（農業政策課）

問　まちなかにぎわい創出基金積立事業について、市の事業だけでなく、民間の活動に対する活用も想定した基金なのか伺いたい。

答　現在、継続的に開催している星川夜市のほか、これからも民間による新しい取り組みに期待しており、民間への補助による活用も想定している。（商業観光課）

問　省エネ家電普及促進事業について、補正予算の提案に至った経緯を伺いたい。

答　現在、省エネエアコンを対象に補助を行っているが、カーボンニュートラルをさらに推し進める施策を検討した結果、電気使用量の多い冷蔵庫等の省エネ化を促進する補助制度を実施するため、今般補正予算を提案するものである。（環境政策課）

都市建設常任委員会

委員長　田中　正
副委員長　白根　佳典
委員　大久保照夫
福田　勝美
富岡　信吾
林　幸子
中島　千尋

市道路線の認定について

問　市道妻沼3606号線について、元々あった道路を認定するものとしているが、今回認定することになった理由を伺いたい。

答　市道妻沼3606号線については、市に帰属されており、この路線に接地する住宅の建て替え等に伴い、接道義務を満たすために建築基準法上の道路にするものである。（管理課）

令和5年度熊谷市一般会計補正予算（土木費）について

問　みどりの基金の収入と支出のバランスはどのようになっているのか伺いたい。

答　みどりの基金は、令和5年6月30日現在で約2000万円あり、令和5年度に約400万円取り崩し、新堤緑地の桜の老木等の診断に活用している。来年度以降も積極的に活用できるように進めていきたい。（公園緑地課）

総務文教 常任委員会

委員長
小林　國章
副委員長
田中　純一
委員
三浦　和一
桜井くるみ
石川　広己
影山　琢也
臼杵　　健
小林　拓朗

熊谷市立学校設置条例の一部を改正する条例について

問 今回の議案が提出されるまでの経過について伺いたい。

答 地域や保護者の方々への説明会を経て、令和３年度に統合準備委員会を立ち上げ、その後も下部組織である検討部会などでの検討を進めてきた。

問 統廃合等に関するアンケート調査の回答の状況などを伺いたい。

答 男沼小、太田小、妻沼南小の２６６の家庭に配布し、86の家庭から提出があった。そのうち38の家庭から統廃合に関する賛否についての回答を頂き、28の家庭から賛成意見を頂いた。

問 提出されたアンケートの件数に対して賛成が少ないと感じるが、統合準備委員会の立ち上げの経緯を伺いたい。

答 １８０の家庭から意見等がなかったことになるが、明確に反対しているのであれば、何らかの意見が出てくるものと考える。また、児童数の推移を見ると統合も仕方がないといった意見も多数あり、こういった保護者の考えを尊重するとともに、そうした意見を持つ方が地域の家庭にも多いということを推察し、統合に向けて賛成していただいているものと考え、統廃合を進めていくという方針を市で決定した上で、統合準備委員会を立ち上げ、正式に統合の検討を進めていくこととした。

問 新校を現在の妻沼南小学校の位置とする理由を伺いたい。

答 熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針の中で、新たに統廃合して設置をする方法は、対象となる学校の規模等にかかわらず対等な関係の統合とするということ、新たな学校は既存の学校を使用することと示されており、説明会でも説明してきた。統合による児童数の増加に対応できる規模であること等を総合的に勘案し、新校を妻沼南小学校の位置にすることとした。

問 休校中の小島小学校は、３校が統廃合することで取り扱いは変わるのか。

答 熊谷市個別施設計画では令和６年度までに廃止し、その後に除却することとなっているが、現在も小島小中学校の体育館は、地域の活動で使用されているため引き続き休校とし、３校の統廃合の状況を踏まえながら、今後必要に応じて検討や協議を進めていく。

問 妻沼小島地区の児童は、新校の設置後の通学先はどうなるのか伺いたい。

答 妻沼小島地区からは妻沼小学校への通学距離が近いことから、男沼小学校の廃校に伴って設置されることとなる新校又は妻沼小学校への通学を選択可能とする。

（教育総務課、学校教育課）

令和５年度熊谷市一般会計補正予算（総務費・教育費）について

問 本庁舎キャッシュレス環境整備事業について、本庁舎以外の公共施設への導入計画を伺いたい。

答 証明交付件数が多い本庁舎に導入し、その運用や利用状況を検証した後、行政センターへの導入を検討する。

（企画課）

問 新熊谷学校給食センター整備事業について、購入予定の土地の面積と単価を伺いたい。

答 約９１００平方メートルで、単価は土地鑑定評価を依頼し、地目等により異なるが、平米当たり７０００円から１万３２００円までと幅がある。

（教育総務課）

国へ「改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の継続を求める意見書」の提出を求める請願について

【意見】

反対意見 今後、国は電子カルテの導入などさまざまな改革を「マイナ保険証」を基にして計画しており、この段階でこれを否定してしまうことは、流れに逆行することとなる。ますます高齢化が進み医療費が拡大する中で、全体の医療費も抑えつつ、合理化を図らなければならないという現状で、これらの推進により国全体では１００億円の削減ができることが分かった。もちろん導入に対して反対する理由も理解するが、今後、「マイナ保険証」を通じて改革できるさまざまな分野での導入、ＤＸの推進を考えた際に、「マイナ保険証」は、その基本になると思うため、本請願には賛成できない。

賛成意見 現行の国民皆保険制度に何も支障がない中で、マイナンバーカードの取得は任意にもかかわらず、保険証と一体化するということがそもそも間違いなのではないかと考えている。デジタル化の流れも理解しているが、そこに強制力を働かせること自体が間違いだという思いもあり、長い年月の中で、自然にマイナンバーカードを取得するようになった時に変えればよいと考えている。また、資格確認書についても、「マイナ保険証」の期限が切れて、更新しない場合には申請をしなければならず、無保険の状態になるおそれがあること、成年後見人を立てる必要がある場合、申請や更新に当たって今までかからなかった費用がかかることも問題視している。国外に目を向けると、一旦導入はしたが、やはり個人情報の流出のおそれがあることから、それを取りやめた国もある。今後は運転免許証や銀行の通帳などいろいろなものとひもづけて、社会保障費を削るといったことも可能になるし、むしろそれが目的のようにも考えている。「マイナ保険証」を使用したい人は使用すればよいが、それを強制すること自体間違っていると思うことから、今回の請願については賛成である。

市民福祉 常任委員会

委員長
沼上　政幸
副委員長
大山美智子
委員
小鮒　賢二
腰塚菜穂子
山下　一男
出井　哲司
江田　大助

熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例について

問 仮に学校の統廃合が決定した場合、熊谷市立太田小学校の跡地に太田児童クラブを継続する可能性はなかったのか伺いたい。

答 児童の安全面から通学する学校の中や学校の近くに児童クラブの設置を進めている。

問 放課後児童支援員の確保に向けてのスケジュールを伺いたい。

答 市報、新聞折り込み、ハローワーク等を利用し、令和６年度末を目安に人員の確保ができるように努めていきたい。

問 学校名と児童クラブ名が一致していない児童クラブもある中で、児童クラブの名称を変更することの整合性について伺いたい。

答 児童館の名称を使った児童クラブもあるが、今回の対応については、混乱を来さないよう学校名と児童クラブ名を合わせる方針で事業を進めている。
（保育課）



熊谷市障害者等の利用に係る公の施設使用料等減免条例について

問 使用料等減免予定施設の選定基準について伺いたい。

答 各施設の所管課への意向調査の中で、早期に対応が可能であるとされた施設を減免予定施設としている。

問 この制度の周知方法について伺いたい。

答 市のホームページや対象となる施設へのチラシの掲示や配架、障害者団体へのチラシの配布等を考えている。
（障害福祉課）

令和５年度熊谷市一般会計補正予算（民生費）について

問 債務負担行為の子ども・子育て支援事業計画策定等業務委託について、ニーズ調査の中身を伺いたい。

答 対象者は、小学校区を単位とした７地区から住民基本台帳を利用し無作為抽出した未就学児の保護者２０００人および小学生の保護者１０００人とし、保護者の就労状況や教育・保育事業の利用状況、放課後の過ごし方の希望などの実態調査を行う予定である。
（こども課）

行政視察報告

市民福祉常任委員会

８月３日、新潟県上越市で「健康寿命の延伸に向けた取組」等について視察を行い、生涯を通じた切れ目のない健康づくりに市民を巻き込んで取り組む手法等について説明を受けました。

翌４日には、富山県富山市のとやまこどもプラザ等を視察し、子育て支援センターとこども図書館が連携しながら相談・交流の場づくりを行っているさまざまな工夫等について伺いました。



とやまこどもプラザにて

総務文教常任委員会

８月７日、静岡県藤枝市で「教育日本一に向けた取組（小中一貫教育カリキュラム）」について、事業開始の経緯やメリット等について説明を受けました。

翌８日には愛知県春日井市で「先導的モビリティの取組」について説明を受け、自動運転やオンデマンド乗合タクシー、オンデマンドバスの実証実験や運行実績等について活発な質疑応答が行われました。



春日井市役所にて